

平成26年1月から **記帳・帳簿等の保存義務**

個人で事業や不動産貸付等を行う方は**記帳と帳簿書類の保存**が必要です!!

▶ 事業所得、不動産所得、山林所得を生ずべき業務を行うすべての方が対象となります。



記帳と帳簿書類の保存が必要!

記帳する内容

売上げなどの収入、仕入れや経費について、取引年月日や金額等を帳簿に記載します。

帳簿書類の保存

帳簿のほか、請求書・領収書などの書類を整理して保存する必要があります。

※ 所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方も対象となります。

記帳・帳簿等の保存制度の詳細や記帳説明会のご案内については、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp>) をご覧いただくか、最寄りの税務署までお問い合わせください。

消費税が改正されました!

詳しくは、国税庁ホームページの特集ページや税務署に備付けのリーフレットをご確認願います。

○ 「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」の特集ページの掲載場所及びURLは、以下のとおりです。

<掲載場所：国税庁ホームページ>

ホーム ⇒ (トピックス欄)「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」

URL : <http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/kaisei/201304.htm>

